

中国専門家：日米が南シナ海の埋立を非難するのは

根拠が無く受け入れられない

人民網 20150619 ソース：人民網-環球時報

阿部信行

(訳者コメント)

中国人民網に、南シナ海埋立に対する中国の主張が掲載されましたので紹介します。中国の主張は、南シナ海の珊瑚礁はすべて中国領であるとの前提に立っていますので、前提を知らない人が読んだら正に正論です。中国の政府系メディアの記事は、すべて党中央の検閲済ですので、宣伝以外の何物でもありません。

米国国務省報道官は、6月18日の定例会見で、所謂“中国が南シナ海を埋立て、軍事基地化している”と憂慮を表明した。日本の内閣官房長官菅義偉もまた17日同様の表明を行った。南シナ海は一部の国家のホットな議論の焦点となることは避けられないようだ。しかしこの表明はどの程度真実なのか？少なくとも、中国が南シナ海で合法、合理的に行っている島嶼建設を”ホットな議論”にしているのは、大部分、日米・ASEAN及び中国と主権争いを行っている国家が煽りたてているからだ。

日米等の国家が南シナ海埋立について中国を非難しているのは、明らかに”二重基準”である。フィリピン等のASEAN国家は、長年にわたって中国の南沙島嶼を不法に占拠した上、大規模工事を行い、大規模に埋立、飛行場を建設、更にミサイル等の攻撃的な武器を配備してきた。日米はこれに対して知らないふりをし、非難しなかった。しかし中国が埋立工事を行うと、彼らは根拠もないのに非難し攻撃した。このようなやり方は受け入れられない。

法理の面から言えば、中国が南沙群島を埋立することは、国連海洋法条約の基本規定に符合しており、自己の領土主権の範囲内でのインフラ整備である。他の国家が関心を持ったとしても、あれこれ言うべきでない。「海洋法条約」によると、人工島建設の際は、自然環境下の海洋領土の特性を改変してはならず、また人工島の規模により、例えば専属経済区（EEZ）のような海洋権益を主張してはならない。但し駐島人員の生活条件の改善、及び防災、科学研究、漁業及び生態保護等の目的の人工島建設は沿岸国の基本的権利であると規定している。中国政府は埋立の目的をすでに十分説明しており、上述の規定に完全に符合している。したがって中国の南沙島嶼の埋立は、中国の主権の範囲内であり、情理に合致し合法であり、如何なる国家にも影響を及ぼさず、非難に値しない。

このほか、南シナ海の埋立は中国が最初ではない。ベトナムは1970年代から始めており、フィリピンは1980年代から不法占拠した中国南沙群島島嶼区域に島嶼建設を開始している。しかもフィリピンは、中業島の飛行場に対して新たな建設計画を立てている。一部の国家が、中国の埋立は”規模が大きく、スピードが速い”と

述べているのは、よこしまな考えから、騒ぎを起こそうとしているのである。南シナ海海域と空域は、様々な理由により、救難体制、環境と生態保護、気象観測、航行の安全等の問題で国際協力が依然脆弱であった。中国の南シナ海埋立の最も積極的な効果は、中国の駐島人員の生活条件の改善だけでなく、更に重要なことは、南シナ海を合理的に開発し利用し、南シナ海全体に人道主義に基づく海上、航空救難体制を建設し、海洋生態及び環境監視と保護、海洋資源保護と開発等、アジア地区のための多くの需要に対し”公共サービス”を提供するにある。

中国が埋立た島嶼の一部は、軍事目的に利用されるが、防御性が極めて明確である。一部の人は、”中国が南シナ海防空識別圏を建設する”ことを憂慮しているようであるが、筆者は、「中国は東南アジア主要国家中、防空識別圏建設が最も遅い国家である。中国が南シナ海防空識別圏を建設するかどうかは、将来、中国が南シナ海区域の空域防御と管制の主権が保たれるかどうかによって決定される。これは南シナ海の主権争いと直接の関係は無い。中国の埋立を一途に”威嚇的な軍事用途”であると決めつけることは、事実に反する」と言いたい。

（作者は、南京大学中国南海研究協同創新センター執行主任）

（編集責任者：黄子娟、閻嘉琪）